教師が学校コンサルタントから受けたサポートの内容に関する質的検討

Studies on qualitative variables of psychological support from school consultants on teachers' sense of consultation effectiveness.

谷　島　弘　仁*
Hirohito YAJIMA

要旨：本研究の目的は、教師が学校コンサルタントから受けたサポートの内容に関して質的な検討を行うことであった。教師がコンサルテーションを受けた児童・生徒の問題30項目から回答者にコンサルテーションを受けた項目を1つ選ぶように求めた結果、選択された項目は不登校、適応上の問題、発達障害の3群に分類された。教師がコンサルテーションを受けた児童・生徒の問題についてコンサルテーションが効果的だった点や効果的でなかった点について自由記述を求めた。自由記述の回答から、3群ごとに効果的だったコンサルテーションの内容、効果的でなかった内容について質的に検討した。

キーワード：学校コンサルテーション，教師，不登校，適応，発達障害

問題

文部科学省（2022）によれば、2021年度の児童・生徒のいじめ、暴力行為、不登校は前年度から増加している。このような現状に対して、中央教育審議会（2015）は教師とスクールカウンセラーなどの専門職との役割分担の必要性を指摘している。また、学校内において児童・生徒の居場所を作るための「校内フリースクール」の設置も進められている。しかし、児童・生徒の問題への対応が進められる一方で、依然として長時間勤務の教師が多い状況が指摘されており（文部科学省，2023)、教師が増加する児童・生徒の問題に対応することは容易ではない。教師とスクールカウンセラーなどの専門職との役割分担として、スクールカウンセラーなどの専門職による教師への助言がある（中央教育審議会，2015)。そのような助言は学校コンサルテーションと呼ばれるが、教師の側に学校コンサルテーションを利用することへの消極性や抵抗が存在することが指摘されている（Harris & Cancelli, 1991; Rubinson, 2002; Spratt, Shucksmith, Philip, & Watson, 2006; Thornberg, 2014; 谷島，2020)。学校コンサルテーションの利用を希望する教師は援助欲求が高いことが示されているが（谷島，2020)、援助欲求が高くない教師にとっては学校コンサルテーションを受けたとしても児童・生徒の問題に自分で取り組まなければならないこと

＊　やじま　ひろひと　文教大学人間科学部

に変わりはなく、問題解決への期待が持てなければ学校コンサルテーションを利用しようという動機づけは生じにくいことが考えられる。

谷島（2022）は、教師が学校コンサルタントから受けたサポートと児童・生徒の問題の解決度の関連を検討したところ、児童・生徒の問題の解決度が高い群は低い群より情緒的サポート得点および道具的サポート得点が有意に高いことが明らかとなった。この結果は、児童・生徒の問題の解決度が高いほど教師は学校コンサルタントからより多くのサポートを受けていることを示している。このように、学校コンサルテーションを利用することが児童・生徒の問題の解決に寄与することが示唆されているが、学校コンサルテーションを利用することに消極的であったり、抵抗が存在する教師に学校コンサルテーションを勧めるためにはより具体的な効果について伝えることが必要とされる。すでに、教師が教育現場で現在直面している問題とスクールカウンセラーに対するニーズ調査が行われているが（岩田・大芦・鎌原・中沢・蘭・三浦，2009）、学校コンサルテーションに対するニーズに加えて教師が実際に学校コンサルテーションでどのようなサポートを受けたかについて明らかにすることが求められる。その際、児童・生徒の問題によって教師が必要とする学校コンサルテーションは異なる可能性があるため（谷島，2011）、本研究では問題を分類した上で効果的だったサポートと効果的でなかったサポートを質的に分類し、検討する。

方法

1．調査対象

埼玉県、千葉県、茨城県、東京都を中心とする幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教師で、今まで学校コンサルテーションを利用したことがある者 112 名（男性 34 名，女性 78 名）が調査対象となった。対象者の年齢は、20 歳代 6 名、30 歳代 56 名、40 歳代 18 名、50 歳代以上 32 名であった。勤務校の種類は、幼稚園 2 名、小学校 42 名、中学校 37 名、高校 27 名、特別支援学校 2 名、その他・複数回答 2 名であった。

2．調査時期

2017 年 8 月～2019 年 2 月にかけて質問紙調査を行った。調査は、研修会等で協力を依頼し、無記名式の質問紙にその場で回答を求め回収する方法と、公立の高等学校の校長に調査を依頼し許可が得られた学校 1 校の教師に対して質問紙を配布し回答を求める方法を併用した。研修会で回収する際には回収箱に任意で投函してもらった。郵送での調査の実施にあたっては、学校から教師に調査用紙と返信用封筒が入った封筒を渡してもらい、回答後は各自が返信用封筒で直接返送するよう依頼したため、調査に参加したかどうかについての情報は守秘された。また、調査用紙と返信用封筒はともに無記名式であった。

3．調査内容

本研究で使用した質問紙は、教師の属性を尋ねる質問項目に加え、2 種類の質問項目から構成されていた。教示文は以下の通りであった。「心理学などの専門家が、教師や保護者に対して自分の専門領域に基づいて助言をすることを学校コンサルテーションといいます。助言する専門家をコンサルタントと呼びます。コンサルタントは、スクールカウンセラーや心の教室相談員、ス

クールソーシャルワーカーなどです。コンサルタントの活用について伺います」。

1）教師がコンサルテーションを受けた児童・生徒の問題

谷島（2022）によって作成された30項目を使用した。回答者にはコンサルテーションを受けた項目を1つ選ぶように求めた。

2）サポート内容に関する自由記述

教師がコンサルテーションを受けた児童・生徒の問題についてコンサルテーションが効果的だった点や効果的でなかった点について自由記述を求めた。

結果と考察

1）教師がコンサルテーションを受けた児童・生徒の問題

30項目から複数項目を選択している回答を省き、1つの項目だけを選択している回答のみを選んだ。不登校の選択が23件、情緒不安定が12件、人間関係のトラブルが5件、ADHDが4件、自閉症が3件、知的な遅れが2件、学習障害が1件であったが、項目の選択数にばらつきが見られたので情緒不安定と人間関係のトラブルを適応上の問題、ADHD・自閉症・知的な遅れ・学習障害を発達障害としてまとめた（表1）。

2）サポート内容に関する自由記述

不登校、適応上の問題、発達障害の3群ごとに効果的だったコンサルテーションの内容、効果的でなかった内容についてまとめた。効果的だった内容が表2に、効果的でなかった内容が表3に示されている。表2と表3に回答があった記述のすべてが記載されている。

効果的だった内容について検討する。「スモールステップの方法を教えていただいた」、「アドバイスが具体的だった」、「心療内科の受診をすすめたこと」（以上、不登校群）、「話に触れないという方法を教えてもらった」、「児童の背景から児童を見ることができ、対応に生かすことができた」（以上、適応上の問題群）、「効果的だったのはシールなどのごほうび作戦」、「自閉的で盗みの意識がない生徒。医療機関につなげ、診断」（以上、発達障害群）など道具的的サポートに関する内容が記載されていた。一方、「信頼関係の構築につながった」、「困っていることを話せるということもよかったと感じている」（以上、不登校群）など、情緒的サポートに関する内容

表1　児童・生徒の問題において選択された度数（N＝50）

分類	児童・生徒の問題	選択度数	合計
不登校	不登校	23	23
適応上の問題	情緒不安定	12	17
	人間関係のトラブル	5	
発達障害	ADHD	4	10
	自閉症	3	
	知的な遅れ	2	
	学習障害	1	

表２　効果的だったサポートの内容

問題	効果的だったサポートの内容
不登校	2か月後に2週間。続けて学校に来れた。（男性、20代、小学校、不登校） スモールステップの方法を教えていただいた。（男性、30代、小学校、不登校） 子供自身（＋母も）話を聞いてもらえることで、不登校解消につながった。（男性、30代、中学校、不登校） 生徒の担任（私）に対する印象を考えさせてくれた。それにより信頼関係の構築につながった。 （女性、40代、中学校、不登校） 別室での登校までできるようになった。（男性、40代、中学校、不登校） アドバイスが具体的だった。（男性、50代、高校、不登校） 心療内科の受診をすすめたこと。（男性、50代、高校、不登校） 焦らず話を聞くこと。（女性、30代、小学校、不登校） 本人の意思を尊重している点。（女性、30代、小学校、不登校） 専門的な知識や経験が豊富なため、相談したときにいろいろとアドバイスしていただくことができた。 困っていることを話せるということもよかったと感じている。（女性、50代、中学校、不登校） 私自身の考え方に効果があった。（女性、50代、中学校、不登校）
適応	話に触れないという方法を教えてもらった。（男性、30代、高校、情緒不安定） どのように対応すべきか、その生徒の特性に合った形で提案してもらえた。（女性、30代、中学校、人間関係のトラブル） 児童の背景から児童を見ることができ、対応に生かすことができた。（女性、50代、小学校、人間関係のトラブル）
発達障害	具体的な接し方や、生徒の特徴や傾向などが分かった。（男性、40代、高校、学習障害） 関わり方。（女性、30代、その他、知的な遅れ） 効果的だったのはシールなどのごほうび作戦、効果的でなかったのは家庭への働きかけ。（女性、30代、小学校、ADHD） こんな方法もあるということを保護者に伝えられた。（女性、50代、小学校、自閉症） 自閉的で盗みの意識がない生徒。医療機関につなげ、診断。（女性、50代、高校、自閉症） 専門的な立場からの見解をもらい、自分の視野が広がった。今までと違った肯定的な見方ができるようになった。 （女性、50代、特別支援学校、自閉症）

（　）は、回答者の性別、年代、勤務校、コンサルテーションを受けた児童・生徒の問題を示している。

表３　効果がなかったサポートの内容

問題	効果がなかったサポートの内容
不登校	週一回ある教育相談委員会（SCは2週1回参加）にて、各学年からあがった生徒への対応策をアドバイスして 頂いているので、経過観察中の人が多いです。（女性、30代、中学校、不登校）
適応	本人の意思によるところが大きいので、時間やタイミングが大切だった。（男性、30代、高校、人間関係のトラブル） 経過を観察するといった内容だった。（男性、50代、高校、人間関係のトラブル） 学校で対応できる範囲を超えていたため。（女性、40代、高校、情緒不安定）
発達障害	カウンセラーの先生が、問題解決するために当該生徒の保護者と面会を希望していたのでセッティングをしたが、 本質を触れず終了し、結局何も解決しなかった。（男性、20代、高校、ADHD） 生活リズムを変えることが必要であったが、家庭の協力を得られなかった。（女性、30代、中学校、ADHD） 私自身がすでに知っていることを指導された。パートなのでどこまで新人の担任に教えてあげればよいかわからない。 （女性、30代、幼稚園、知的な遅れ）

（　）は、回答者の性別、年代、勤務校、コンサルテーションを受けた児童・生徒の問題を示している。

も認められた。谷島（2020）は教師が学校コンサルタントから受けたサポートと児童・生徒の問題の解決度の関連を検討した結果、児童・生徒の問題の解決度が高い群は低い群より有意に情緒的サポート得点および道具的サポート得点が高いことを明らかにしているが、教師が受けたコンサルテーションの内容の点からも２つのサポートが存在していることが明らかになり、情緒的サポートと道具的サポートの重要性が質的な観点からも示された。

つぎに、効果的でなかった内容について検討する。「週一回ある教育相談委員会（SC は２週１回参加）にて、各学年からあがった生徒への対応策をアドバイスして頂いているので、経過観察中の人が多い」（不登校）、「学校で対応できる範囲を超えていたため」（適応上の問題）、「生活リズムを変えることが必要であったが、家庭の協力を得られなかった」（発達障害）など制度面や環境上の問題に関する記述や、「経過を観察するといった内容だった」（適応上の問題）、「私自身がすでに知っていることを指導された」（発達障害）など学校コンサルタントの力量や教師が期待したサポートとの不一致などの記述が認められた。学校コンサルタントは制度的な限界を考慮しながらその中でできる範囲のコンサルテーションをすることが必要とされる上、教師が期待す

るサポートを予想し、それに応じたコンサルテーションを行うことが必要とされる。

今後の課題

本研究では教師が学校コンサルタントから受けたサポートの内容に関して、不登校、適応上の問題、発達障害の3群ごとに効果的だったコンサルテーションの内容、効果的でなかった内容について質的な検討を行った。今後の課題として2つの方向が考えられる。まず、今回実施した自由記述による調査の規模を大きくし、様々な児童・生徒の問題に関して教師が学校コンサルタントから受けたサポートの内容を質的に検討していくことである。つぎに、児童・生徒の問題を1つに限定して教師が学校コンサルタントから受けたサポートの過程を面接調査等により深く掘り下げていくことである。

引用文献

中央教育審議会（2015） チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）

岩田美保・大芦治・鎌原雅彦・中沢潤・蘭千壽・三浦香苗（2009） 現職教員が教育現場で現在直面している問題とスクールカウンセラーに対するニーズに関する調査報告 千葉大学教育学部研究紀要，**57**, 103–107.

Harris, A.M. & Cancelli, A. A.（1991） Teachers as Volunteer Consultees: Enthusiastic, Willing, or Resistant Participants? *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **2**, 217–238.

文部科学省（2022） 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要 文部科学省

文部科学省（2023） 教員勤務実態調査（令和4年度）の集計（速報値）について 文部科学省

Rubinson, F.（2002） Lessons Learned from Implementing Problem-solving Teams in Urban High Schools. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **13**, 185–217.

Spratt, J., Shucksmith, J., Philip, K., & Watson, C.（2006） Interprofessional Support of Mental Well-being in Schools: A Bourdieuan Perspective. *Journal of Interprofessional Care*, **20**, 391–402.

Thornberg, R.（2014） Consultation Barriers between Teachers and External Consultants: A Grounded Theory of Change Resistance in School Consultation. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **24**, 183–210.

谷島弘仁（2011） 教師へのコンサルテーション—何が望まれているのか 児童心理 2011年2月号，73–78.

谷島弘仁（2020） 教師が学校コンサルテーションを利用しない理由とその背景 文教大学生活科学研究，**42**, 21–28.

谷島弘仁（2022） 教師が学校コンサルタントから受けたサポートと児童・生徒の問題の解決度の関連 文教大学生活科学研究，44, 1–8.